

議案第24号

下水道事業特別会計予算

令和５年度八千代町下水道事業特別会計予算

令和５年度八千代町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５０９，４５９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和５年３月７日 提出

八千代町長 野 村 勇

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,321
	1 負 担 金	7,321
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,100
	1 使 用 料	32,005
	2 手 数 料	95
3 国 庫 支 出 金		63,500
	1 国 庫 補 助 金	63,500
4 県 支 出 金		300
	1 県 補 助 金	300
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		246,436
	1 他 会 計 繰 入 金	246,436
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
9 町 債		158,800
	1 町 債	158,800
歳 入 合 計		509,459

歳 出

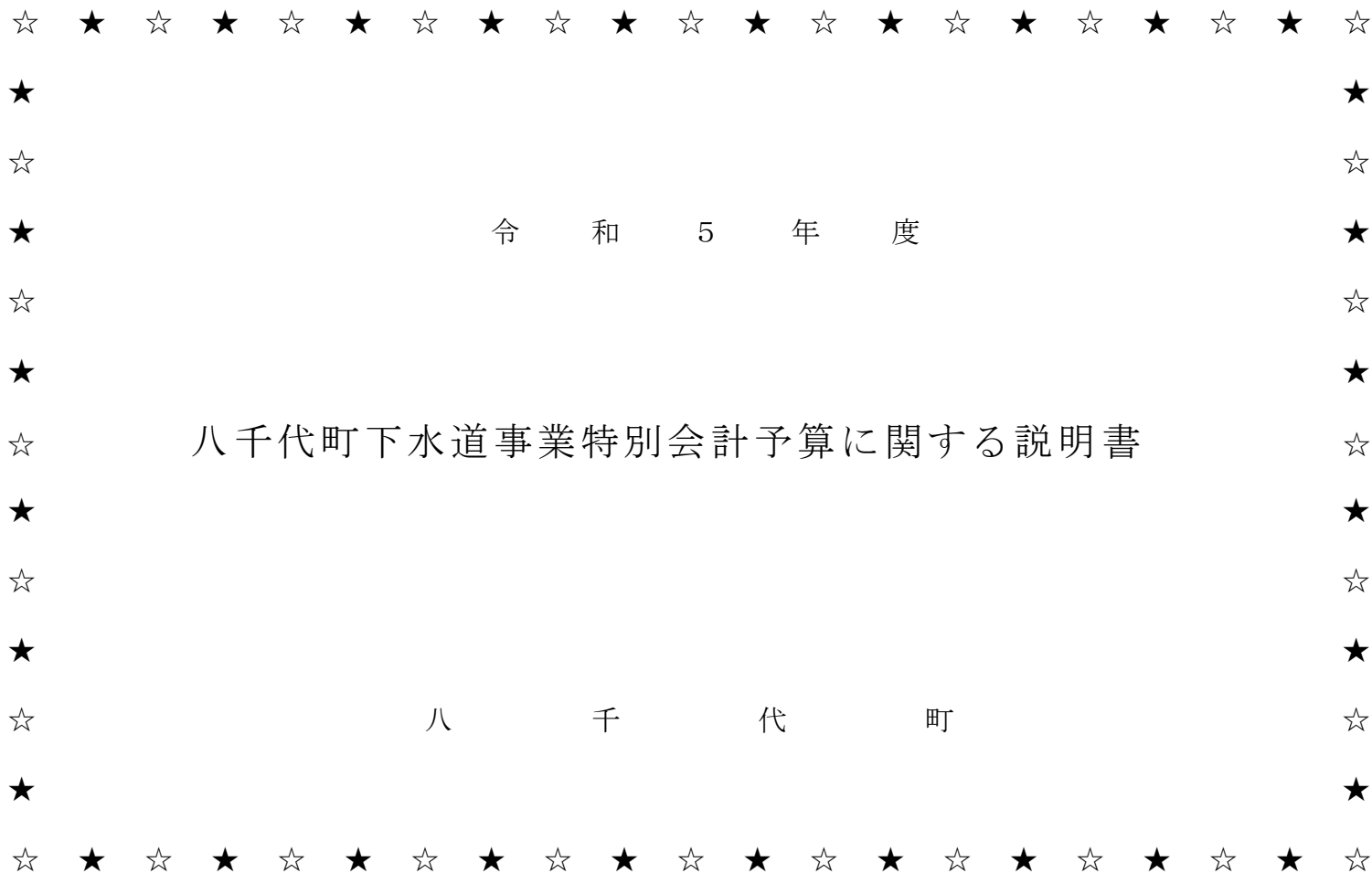
(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		296,843
	1 下 水 道 事 業 費	296,843
2 公 債 費		211,616
	1 公 債 費	211,616
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	509,459

第 2 表

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 事 業	千円 22,300	普 通 貸 借 又は 証 券 発 行	5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 但し、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
公 共 下 水 道 事 業	83,400			
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	2,800			
資 本 費 平 準 化 債 公 共 下 水 道 事 業	15,900			
資 本 費 平 準 化 債 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	16,700			
資 本 費 平 準 化 債 流 域 下 水 道 事 業	10,100			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,600			
合 計	158,800			



令和5年度

八千代町下水道事業特別会計予算に関する説明書

八千代町

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,321	8,849	△1,528
2 使用料及び手数料	32,100	30,085	2,015
3 国庫支出金	63,500	61,800	1,700
4 県支出金	300	300	0
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	246,436	236,659	9,777
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	1	1	0
9 町債	158,800	181,500	△22,700
歳入合計	509,459	520,195	△10,736

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	296,843	315,205	△18,362	63,800	116,100	38,022	78,921
2 公 債 費	211,616	203,990	7,626		42,700	1,400	167,516
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	509,459	520,195	△10,736	63,800	158,800	39,422	247,437

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者負担金	7,321	8,849	△1,528	1 現年度分	7,271	受益者負担金 7,271
				2 滞納繰越分	50	滞納繰越分 50
計	7,321	8,849	△1,528			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	32,005	30,005	2,000	1 下水道使用料	32,000	下水道使用料 32,000
				2 滞納繰越分	5	滞納繰越分 5
計	32,005	30,005	2,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 下水道手数料	95	80	15	1 下水道手数料	95	指定工事店登録手数料 60
						排水設備検査手数料 30
						督促手数料 5
計	95	80	15			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費補助金	63,500	61,800	1,700	1 下水道費補助金	63,500	社会資本整備総合交付金 63,500
計	63,500	61,800	1,700			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道費補助金	300	300	0	1 下水道費補助金	300	公共下水道費補助金 300
計	300	300	0			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	下水道事業基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	246,436	236,659	9,777	1 一般会計繰入金	246,436	一般会計繰入金	246,436
計	246,436	236,659	9,777				

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	一般雑入	1
計	1	1	0				

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	158,800	181,500	△22,700	1 下水道事業債	158,800	下水道事業債	158,800
計	158,800	181,500	△22,700				

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道総務費	50,980	44,583	6,397		7,600		43,380	2 給 料	13,792	○下水道総務費人件費	26,159
								3 職 員 手 当 等	8,207	一般職 4 人	13,792
								4 共 済 費	4,160	一般職扶養手当	558
								7 報 償 費	1,377	一般職通勤手当	99
								8 旅 費	3	一般職時間外勤務手当	230
								10 需 用 費	324	一般職期末手当	2,771
								11 役 務 費	39	一般職勤勉手当	2,183
								12 委 託 料	16,908	一般職住居手当	312
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	497	一般職児童手当	540
								17 備 品 購 入 費	5	一般職退職手当組合負担金	1,514
								18 負担金、補助 及び 交付金	5,658	一般職共済組合負担金	3,836
								22 償還金、利子 及び 割引料	10	一般職公務災害補償基金負担金	21
										一般職追加費用	258
										共済組合事務費	45
		○下水道総務事業	24,821								
		受益者負担金一括納付報奨金	1,277								
		下水道促進週間応募作品記念品	100								
		普通旅費	3								
		消耗品費	283								
		食糧費	2								
		印刷製本費	39								
		公金振替手数料	2								
		郵便振替手数料	1								
		収納業務手数料	7								
		下水道賠償責任保険料	29								
		受益者負担金管理システム保守委託料	605								
		経営戦略策定業務委託料	8,580								
		公会計適用化業務委託料	3,223								
		公会計適用に伴うシステム構築業務委託料	4,500								

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

										有料道路通行料・駐車料 1 コピー機リース料 367 プリンターリース料 129 参考図書購入費 4 庁用器具購入費 1 日本下水道協会負担金 60 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 全国町村下水道推進協議会茨城県支部負担金 30 各種研修会出席負担金 10 日本下水道協会茨城県支部負担金 11 水道事業管理職給与等負担金 5,159 水洗便所改造資金助成金 295 水洗便所改造資金利子補給補助金 30 受益者負担金及び使用料過誤納還付金 10
2 下水道管理費	64,403	62,830	1,573			32,100	32,303	10 需用費	2,166	○下水道管理事業 64,403
								11 役務費	681	消耗品費 16
								12 委託料	5,245	光熱水費 1,150 修繕料 1,000
								18 負担金、補助及び交付金	56,311	通信運搬費 660 建物損害共済保険料 21 流量計管理業務委託料 1,870 マンホールポンプ管理業務委託料 2,838 流域下水道流入水質検査業務委託 187 下水道施設清掃業務委託料 350 鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 52,496 使用料徴収業務負担金 3,815

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3 公共下水道事業費	155,921	166,851	△10,930	63,800	86,200	5,921		8 旅 費	3	○公共下水道事業	155,921
										普通旅費	3
								10 需 用 費	239	消耗品費	100
										燃料費	109
								11 役 務 費	126	修繕料	30
										車検等整備料	70
								12 委 託 料	42,500	車両共済	56
										道路舗装維持補修作業委託料	500
								14 工 事 請 負 費	108,000	実施設計委託料（公共）	41,500
5 流域下水道事業費	25,538	40,940	△15,402		22,300		3,238	17 備 品 購 入 費	15	道路境界測量委託料	500
										管渠工事請負費（公共）	100,000
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,000	単独工事請負費（公共）	5,000
										単独工事請負費（特環）	3,000
										庁用器具購入費	15
								26 公 課 費	38	補償費（公共）	5,000
										自動車重量税	38
6 基金費	1	1	0			1		24 積 立 金	1	○基金管理事業	1
										下水道事業基金積立金	1
計	296,843	315,205	△18,362	63,800	116,100	38,022	78,921				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	176,633	168,388	8,245		42,700	1,400	132,533	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	176,633	○元金償還金 長期債元金	176,633 176,633
2 利子	34,983	35,602	△619				34,983	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	34,983	○利子償還金 長期債利子	34,983 34,983

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

計	211,616	203,990	7,626		42,700	1,400	167,516			
---	---------	---------	-------	--	--------	-------	---------	--	--	--

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予 備 費	1,000	○予備費 予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	4	0	13,792	7,667	21,459	4,160	25,619	
前 年 度	4	0	12,112	7,044	19,156	3,666	22,822	
比 較	0	0	1,680	623	2,303	494	2,797	

職員手当の内訳

区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職員特 別勤務手当	職員退職手当 組 合 負 担 金
本 年 度	0	558	99	0	230	2,771	2,183	312	0	0	1,514
前 年 度	0	198	51	0	232	2,460	1,853	960	0	0	1,290
比 較	0	360	48	0	△ 2	311	330	△ 648	0	0	224

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,680	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	36	平均改定率0.3%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	376	
		そ の 他 の 増 減 分	1,268	人事異動
職 員 手 当	623	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 50	期末手当率の引き下げ等
		そ の 他 の 増 減 分	673	人事異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 一 職	行 二 職
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	278,225	
	平均給与月額(円)	299,500	
	平均年齢(歳)	45.75	
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	248,850	
	平均給与月額(円)	276,525	
	平均年齢(歳)	40.75	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 一 職	行 二 職	国 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別等職員数

区 分	行 一 職			行 二 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月 1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級		0.0			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	4	100.0	計	0	
令和4年 1月 1日現在	1 級	2	50.0	1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級		0.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級		0.0			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	4	100.0	計	0	

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 一 職	主 事 補 技 師 補 主 事 師 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分掌 する課長補佐	課 長	部 長
行 二 職	一般の技能又は労 務に従事する職務 事務補の職務	相当の技能又は経 験を必要とする職務	特に高度な技能又 は経験を必要とする 職務				

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 一 職	行 二 職	医 療 職
本年度	職 員 数 (A) 人		4	4		
	昇給に係る職員数 (B) 人		3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)	0			
		6号給 (人)	0			
	比 率 (B)/(A) (%)		75	75		
前年度	職 員 数 (A) 人		4	4		
	昇給に係る職員数 (B) 人		3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)	0			
		6号給 (人)	0			
	比 率 (B)/(A) (%)		75	75		

才 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月 分)		
本 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有	
前 年 度 当 初	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
国 の 制 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率である。

力 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	(月 分)	(月 分)	(月 分)	(月 分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 一 職	行 二 職
給料総額に対する比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比較(%) (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業 ・ 精神障害者の収容作業		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

補 正 前 に 同 じ

イ 初任給

補 正 前 に 同 じ

ウ 級別等職員数

補 正 前 に 同 じ

級別の標準的な職務内容

補 正 前 に 同 じ

エ 昇給期間の短縮

補 正 前 に 同 じ

オ 期末・勤勉手当

補 正 前 に 同 じ

カ 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

補 正 前 に 同 じ

キ 特殊勤務手当

補 正 前 に 同 じ

ク その他の手当

補 正 前 に 同 じ

イ 初 任 給

区 分		行 一 職	行 二 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 一 職	行 二 職	医 療 職
改定後	高校卒	1-3 138,400	1-6 135,600		1-3 138,400	1-6 135,600	
	大学卒	2-2 170,200		1-8 194,300	2-2 170,200		1-8 194,300
改定前	高校卒	1-3 138,800	1-6 136,000		1-3 138,800	1-6 136,000	
	大学卒	2-2 170,700		1-8 194,900	2-2 170,700		1-8 194,900

区 分		行 一 職	行 二 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 一 職	行 二 職	医 療 職
高 校 卒		140,100	137,200		140,100	137,200	
大 学 卒		172,200		196,500	172,200		196,500

エ 昇給

補 正 前 に 同 じ

オ 期末・勤勉手当

補 正 前 に 同 じ

カ 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

補 正 前 に 同 じ

キ 特殊勤務手当

補 正 前 に 同 じ

ク その他の手当

補 正 前 に 同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
						国県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
下水道事業地方公営企業法適用化業務委託	8,513	令和2年度から 令和4年度まで	4,785	令和4年度から 令和5年度まで	3,728		3,700		28

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 流域下水道 事業債	443,167	430,844	22,300	40,220	412,924
2 公共下水道 事業債	1,180,747	1,208,044	83,400	64,783	1,226,661
3 特環公共下水道 事業債	624,498	585,665	2,800	41,343	547,122
4 資本費平準化債 (公共下水道事業)	103,080	106,124	15,900	11,409	110,615
5 資本費平準化債 (特環公共下水道事業)	87,771	97,971	16,700	6,734	107,937
6 資本費平準化債 (流域下水道事業)	83,244	83,558	10,100	11,018	82,640
7 災害復旧事業債	5,439	4,351	0	1,088	3,263
8 公営企業会計 適用債	2,700	5,200	7,600	38	12,762
合 計	2,530,646	2,521,757	158,800	176,633	2,503,924